



2023年7月11日

各位

会社名 株式会社ポプラ
代表者名 代表取締役社長 岡田 礼信
(コード番号 7601 東証スタンダード市場)
問い合わせ先 執行役員社長室長 大竹 修
(TEL 082-837-3510)

債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について

当社は、2022年4月14日に公表しております「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、2022年2月期連結会計年度末において429百万円の債務超過となっており、2022年5月24日に「債務超過解消に向けた取り組みについて」を開示しております。

つきましては、2024年2月期第1四半期連結累計期間における債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 2024年2月期第1四半期決算の状況について

本日開示しました「2024年2月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、当社は2024年2月期第1四半期連結累計期間において、営業総収入3,254百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益83百万円(前年同期実績:営業損失35百万円)、経常利益50百万円(同:経常損失31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円(同:親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円)を計上し、2024年2月期第1四半期末における純資産の額は155百万円となりました。

2. 取り組み及びスケジュールについて

(1) 収益改善に向けた取り組みの進捗状況

当社グループは、中期事業計画(2024年2月期~2026年2月期)に基づき、引き続き「ローソン・ポプラ事業」で着実に収益を獲得しつつ、「スマートストア事業」の再編を行い、次の段階としてお弁当等の外部販売の拡大や、瞬間凍結可能な冷凍設備を稼働させ、冷凍惣菜等の製造を開始し、工場稼働率の上昇を図るとともに、新しい事業としての確立を目指し、安定的な黒字化に向けた収益体制の構築を進めております。

① スマートストア事業

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内に展開する事業の当第1四半期連結累計期間における既存店ベースの売上前年同期比は、人流の回復が進んだことから109.9%と前年を大きく上回りましたが、2019年の同期比較では、病院の面会制限や中国人観光客の出国制限等の影響から80.9%とコロナ前の状況に戻るには未だ時間を要する状況となっております。

営業部門では、前期に引き続き各メーカー協賛により特定の商品を購入すれば、必ず話題の新商品がもらえる販売促進策「ONE BUY ONE」企画の実施や、「その場で当たるポイント還元キャンペーン」を実施することで来店リピート率の向上に努めました。また、当社の看板商品であり今年販売40周年を迎えた、炊きたての御飯をお店で盛り付ける「ポップ弁」では前期よりキャンペーンを開始した「ご愛顧感謝のお弁当」の第4弾、第5弾として期間限定商品を2品販売し好評をいただきました。

次に、お客様の近くに売場を構える新たな戦略として、事業所内の一角に1坪から5坪程度の無人ミニコンビニを設置する「スマートセルフ」事業については、これまで培ってきた実績をもとに、有人店舗を母店舗として無人店舗を制御する形で、大規模工場内の広範囲に点在する大小ニーズに対応した店舗の出店を含め、当第1四半期連結累計期間において新たに10店舗を出店いたしました。

出店については、経済活動の正常化に伴う施設内へのコンビニ誘致の機運の高まりを受けて7店舗を

出店したほか、スマートセルフ店舗10店舗を加えて、合計17店舗を出店しました。閉店については不採算店舗、コロナ禍での事業撤退店舗など9店舗を閉店した結果、期末店舗数は270店舗（前年同期末：253店舗）となりました。

これら活動の結果、スマートストア事業の営業総収入は1,320百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は10百万円（前年同期実績：営業損失34百万円）となりました。

② ローソン・ポプラ事業

今期で3年目を迎えたローソン・ポプラ事業は、行動制限の緩和や、インバウンド需要の回復を受け、当連結会計年度において既存店売上前年同期比は110.9%と前期に引き続き好調に推移しました。また、おにぎり300円以上購入で飲料の無料クーポンを配布するキャンペーンや、からあげくんチーズ祭りなどローソンが主催するキャンペーンへの取り組みで成果を上げるとともに、「できたてのポップ」唐揚げ増量セールなどポップ販売店舗として独自のキャンペーンを行い、ポップ40周年「ご愛顧感謝のお弁当」においては本家チェーンよりも広いエリアで販売することで、セグメント利益とグループ全体の利益を追求し、グループとしてポプラの認知度向上に貢献しました。また、社員の独立支援や既存オーナーの複数店経営を推進し、管理コスト削減による収益改善を行うとともに、ローソンのメガフランチャイザーとしての体制づくりを実現してまいりました。

これらの結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は1,723百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は164百万円（前年同期比142.5%増）となりました。

③ 製造・卸事業

製造・卸部門では、「ポプラ」及び「ローソン・ポプラ」両ブランド店舗に向けて「ポップ」の販売強化に努めるとともに、外販事業の拡大を進めました。また、2022年12月に導入したマイナス60℃で瞬間凍結可能な冷凍設備の稼働を開始、冷凍焼き芋の製造出荷や老健施設等向けの調理済み冷凍惣菜の製造を開始いたしました。

(2) 財務面の対策、資本政策の実行

資金面に関しては、引き続き、株式会社広島銀行との間で2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、当面の資金を確保していることや、その他各取引銀行と総額700百万円の当座貸越契約を締結していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。また、当社は、2023年2月期通期連結累計期間において、親会社株主に帰属する当期純損失237百万円を計上したことにより、2023年2月期期末における債務超過の額は694百万円に拡大したものの、2023年5月31日付当社プレスリリース「第三者割当による種類株式の発行に係る払込完了、並びに資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」のとおり、第三者割当の方法によるA種種類株式の発行につき、2023年5月31日に合計700百万円の払込を完了しております。さらに、2024年2月期第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円を計上したことで、2024年2月期第1四半期末における純資産の額は155百万円まで回復しております。

(3) 債務超過の解消時期

2024年2月期第1四半期末時点における債務超過は解消しておりますが、2024年2月期末時点においても債務超過解消の状態を維持できるよう、収益改善に向けた取り組みの継続と財務面の対策により持続的な経営の安定化を目指してまいります。

なお、2022年2月期の債務超過は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因するものであるため、上場廃止基準（債務超過）に係る猶予期間が1年から2年に延長され、2024年2月29日までとなっております。

以上